

去年（2023年）の気象災害影響の格差

オリビア・ローザン（フリーランス記者）著、脇浜義明訳、田中一弘補訳

出典：Common Dreams, 2023年12月28日

12月17日にクリスチャン・エイド（Christian Aid）が発表した2023年の非常に大きい気候変動による災害リスト20件を見ると、「二重不正」が明らかである。他と比較して地球温暖化ガス排出が少ない人々が、洪水や干ばつや山火事などの異常気象事象の被害を、他と比較してより大きく受けているのだ。リストにあがっている災害は低所得国、中所得国、高所得国を襲っているが、低所得国は復興資金不足で災害の影響が大きくなることを、クリスチャン・エイドが具体的に示している。

「気候危機に関しては、貧しい地域に不利に働くポストコード・ロツタリー（a global postcode lottery）が働いている」と、クリスチャン・エイドのパトリック・ワット理事長が語った。貧しい国では気候変動に関連する災害に対する備えが十分でなく、災害からの復旧資源も十分でないので、死者や犠牲者が多くなり、復旧も長くかかり、不平等になる。

2023年は公的記録が始まって以来、そして人類史12万5千年の中で、最も暑い年であったので、災害リスト20件は気候の非常事態が加速していることを示している。「気候変動の影響がますます明らかになっている。とりわけ、災害発生の頻度と激しさにそれが見られる」と、ワット理事長が報告書の前書きに書いている。

洪水、暴風雨、熱波、早魃がますます激しいものとなり、気象科学者はそれらを地球温暖化による気候変動が引き起こすものとしている。

報告書は、地震のような災害を除いて、自然災害が頻繁に発生し強度も強くなったのは化石燃料燃焼と関連していると、述べている。報告書は主にEM-DAT（災害データベース）に依拠し、補助的に国、保険会社、国連が発表したデータも活用した。そして、災害による被害総額を被害人口で割って一人当たりの被害額や復興負担額を計算した。「この方法は災害が個別的に与えた影響を表し、単に経済的損害総額だけでなく、個々の国民の経済的負担を明らかにする」と、報告書は述べている。

2023年で最も被害が大きかった気候災害は8月8日から11日にかけてハワイのマウイ島を襲った山火事であった。報告書によれば、被害額はハワイ住民一人当たり4,161ドル。ハワイは豊かな米国の一部だが、この火事を大きくした要因は植民地時代の遺産であると、研究者が指摘している。米国の白人入植者はハワイの健全な生態系の保存よりは、最初は大規模なプランテーション、後には観光産業を優先させる自然破壊を伴う開発を行い、地域を山火事に対して脆弱にしたという研究がある。地域住民と気候正義運動の活動家たちは、この山火事の復興が開発業者の利益優先に行われ、自然環境と住民生活が無視されるのではないかと心配している。

他に大災害としてリストアップされているのは、9月のリビア大洪水、東アフリカのマラウィを襲ったサイクロン「フレディ」である。サイクロン「フレディ」は2000年以降アフリカを襲った二番目に大きい記録的な嵐であった。

以下、クリスチャン・エイドの2023年に最も被害が大きかった20の災害と一人当たりの被害価格のリストをあげる。

1. ハワイ	山火事	4,161ドル
2. グアム	暴風雨	1,455ドル
3. バヌアツ	暴風雨	947ドル
4. ニューゼーランド	暴風雨	468ドル
5. ニューゼーランド	洪水	371ドル
6. イタリア	洪水	164ドル
7. リビア	洪水	105ドル
8. ペルー	洪水	66ドル
9. スペイン	干ばつ	50ドル

10. ミャンマー	暴風雨	41ドル
11. チリ	洪水	39ドル
12. ハイチ	洪水	36ドル
13. メキシコ	暴風雨	35ドル
14. チリ	山火事	30ドル
15. 米国	暴風雨	25ドル
16. 中国	洪水	23ドル
17. ペルー	暴風雨	20ドル
18. マラウイ	暴風雨	17ドル
19. 米国	暴風雨	16ドル
20. ペルー	洪水	9ドル

一人当たり被害額は、生活水準が高く保険会社のデータと補償が完備している豊かな国の方が高いように見える。しかし、単純にそう判断すべきではない。例えば、マラウイのサイクロン「フレディ」からの復興費用は総額6億8千万ドルと見積もられているが、マラウイの年間経済活動総額は130億ドル程度だから、その5%が浪費されることになる。リストでは一人当たりの被害額は17ドルとあるが、完全復興のための費用を一人当たりですれば33ドルになるという。これは米国など先進国の感覚から見れば少額だが、マラウイ人の一人当たりの年間所得は500ドル足らずだから、一人当たりの復興費負担は年間所得の5%以上になる。

「長い間働いて貯金してやっと建てた家がサイクロン『フレディ』で壊されました。私の一生で一番辛いことです」と、災害を生き延びた69歳の未亡人モフォロ・チカオンダ (Mofolo Chikaonda) がクリスチャン・エイドに語ったことが、報告書に記載されている。

ワットは「貧しい国や地域は地球温暖化促進にほとんど役割を果たしていないのに、気象災害を先進国と平等に受けるのは、二重の不平等である。これは貧しい国の政府や市民が問題として取り上げて然るべき不正義である」と報告書前書きに書いている。

クリスチャン・エイドは異常気象に正しく取り組むことを、国際社会に勧告している。「各国は自国内や外国での生産活動において早急にCO2削減措置を行い、気候変動に対応する行動を直ちにしなければならない」とワットが書いている。

さらに、人々が順応できないような影響が出た場合、その原因に寄与していない貧しい国の被害を補償すべく、損失と損害 (loss and damage) 基金を設定すべきである。

2022年、COP27 (国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議) で、気候変動の原因を作っていないのに気候変動の影響に非常に脆弱な貧しい国に資金援助する「損失と損害」基金設定が合意され、翌年2023年にドバイで開催されたCOP28でその詳細が最終決定された。

「発展途上国の気候変動に関する損失と損害費用は年間数千億ドルになる」と、クリスチャン・エイドのバングラデシュにおける気候正義政策助言者であるヌスラット・チョウドリ (Nushrat Chowdhury) が声明の中で語った。先進国はCOP28で決定した資金がそれを最も必要としている人びとにすぐにわたるように、資金拠出して約束を実行すべきである。

クリスチャン・エイドは、先進各国が新合同数値目標 (NCQG)¹に同意して、気候緩和、適応、損失と損害のための資金を拠出し、資金が準備できれば早急に活用できるようにし、農業生態学など問題解決法に研究・開発投資して気候変動に脆弱な地域の抵抗力と回復力を強化すべきであると述べた。また、異常気象に対する早期警戒・対応を研究・開発する資金を拡充し、災害の影響を詳しく調査して世界的に共有できるようにし、国内の

訳注¹: 先進国が発展途上国に気候危機対策資金として提供する金額目標。

社会サービスを充実させて災害被害者の支援になるようにし、国際的には貧困国の債務救済や資金援助、さらに政府が国民生活を向上させるように税制改革するべきだ、と勧告している。